

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文 埼玉県東松山市本町2丁目2番47号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高(百万円)	20,738	21,373	80,254
経常利益(百万円)	860	219	2,241
四半期(当期)純利益(百万円)	393	99	758
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	378	136	735
純資産額(百万円)	18,577	18,887	18,843
総資産額(百万円)	37,526	40,132	37,227
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	36.49	9.26	70.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.5	47.0	50.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間より、主要な関係会社であるマミーサービス㈱が、葬祭事業に進出しました。

なお、これに伴う報告セグメントの区分の変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により一部の業種に景気回復の兆しが見えるものの、欧州の債務危機の長期化、中国や新興国経済の成長鈍化による世界経済の停滞、電力供給問題など先行き不透明感を増す厳しい状況で推移しました。

スーパーマーケット業界におきましては、厳しい国内デフレ経済の長期化を背景とした雇用・所得環境の低迷、消費税増税法の成立、電力料金の値上げ実施などを背景とした消費者の生活防衛意識に根差す節約志向の高まりから低価格競争が益々激化し、また生産地表示等にも神経質な品質・品揃え等消費者ニーズの多様化、高度化への対応も従来以上に求められるなど、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、「ディスティネーション・ストアの構築」を営業スローガンとして、これまで以上にお客様の立場に立った商品政策や売場展開、お客様に信頼される接客に努め、お客様視点での魅力ある店舗づくりを強力に推進してまいりました。

営業面におきましては、徹底したコストダウンによる低価格戦略の推進、顧客ニーズに対応した良質で割安感のある品揃えを実現するためディスティネーション商品(お客様がその商品を目指してご来店いただける商品)の開発等を実施してまいりました。

環境活動におきましては、電気使用量の見える化システムによる厳格な電気使用量管理の実施、レジ袋のリサイクル運動とマミークラブ会員へのエコポイントの付与、使用済みトレーの有償回収などを継続して実施してまいりました。

店舗展開におきましては、平成24年11月埼玉県川越市に「生鮮市場TOP川越店」、平成24年12月埼玉県さいたま市岩槻区に「岩槻府内店」をオープンするとともに既存の岩槻店の改装をいたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高21,373百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益151百万円(同80.1%減)、経常利益219百万円(同74.4%減)、四半期純利益99百万円(同74.6%減)となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

#### [スーパーマーケット事業]

当第1四半期連結累計期間は、売上高21,208百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益148百万円(同80.4%減)となりました。

#### [その他の事業]

当第1四半期連結累計期間より、これまでの温浴事業に加え、葬祭事業が含まれております。

売上高164百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益3百万円(同48.6%減)となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2,904百万円増加し40,132百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることに伴う現金預金の留保及び新規出店に伴う固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より2,860百万円増加し21,244百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることに伴い仕入債務の支払いが持ち越されたこと及び短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より44百万円増加し18,887百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	店舗名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	完了年月
提出会社	川越店	スーパーマーケット事業	埼玉県川越市	店舗	2012年11月
提出会社	岩槻府内店	スーパーマーケット事業	埼玉県さいたま市岩槻区	店舗	2012年12月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	完全議決権株式で、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,796,793	10,796,793	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,791,100	107,911	-
単元未満株式	普通株式 4,293	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,911	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市 本町2丁目2番47号	1,400	-	1,400	0.01
計	-	1,400	-	1,400	0.01

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は1,438株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	取締役	-	斯波範雄	平成24年12月21日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,716	4,147
売掛金	46	60
商品	1,659	1,996
貯蔵品	11	19
繰延税金資産	749	728
その他	1,339	1,684
流動資産合計	7,523	8,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,682	9,355
機械装置及び運搬具(純額)	488	458
土地	8,652	8,647
建設仮勘定	1,063	753
その他(純額)	1,202	1,600
有形固定資産合計	19,089	20,815
無形固定資産		
	353	330
投資その他の資産		
投資有価証券	264	301
長期貸付金	473	459
差入保証金	7,268	7,296
賃貸不動産(純額)	373	373
繰延税金資産	1,162	1,170
その他	787	817
貸倒引当金	68	68
投資その他の資産合計	10,261	10,351
固定資産合計	29,704	31,496
資産合計	37,227	40,132



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,842	9,561
短期借入金	150	1,450
1年内返済予定の長期借入金	847	736
未払費用	1,985	2,168
未払法人税等	711	153
ポイント引当金	634	645
賞与引当金	382	132
その他	795	1,020
流動負債合計	13,348	15,867
固定負債		
長期借入金	1,256	1,616
長期預り保証金	1,573	1,560
転貸損失引当金	203	185
退職給付引当金	825	841
役員退職慰労引当金	700	713
資産除去債務	456	440
その他	19	18
固定負債合計	5,035	5,376
負債合計	18,384	21,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	13,330	13,338
自己株式	1	1
株主資本合計	18,844	18,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	17
その他の包括利益累計額合計	18	17
少数株主持分	16	17
純資産合計	18,843	18,887
負債純資産合計	37,227	40,132

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	20,738	21,373
売上原価	15,594	16,326
売上総利益	5,143	5,046
営業収入	288	312
営業総利益	5,432	5,358
販売費及び一般管理費	4,668	5,207
営業利益	764	151
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	2	2
受取賃貸料	26	10
受取手数料	31	31
その他	34	19
営業外収益合計	107	78
営業外費用		
支払利息	7	6
その他	3	3
営業外費用合計	11	10
経常利益	860	219
特別利益		
固定資産売却益	-	92
特別利益合計	-	92
特別損失		
固定資産除却損	3	2
賃貸借契約解約損	-	80
特別損失合計	3	83
税金等調整前四半期純利益	856	229
法人税等	461	128
少数株主損益調整前四半期純利益	394	101
少数株主利益	0	1
四半期純利益	393	99

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	394	101
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16	35
その他の包括利益合計	16	35
四半期包括利益	378	136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377	135
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	312百万円	421百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成23年9月30日	平成23年12月19日

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	20,568	169	20,738	-	20,738
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	-	1	1	-
計	20,569	169	20,739	1	20,738
セグメント利益	756	7	764	-	764

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	21,208	164	21,373	-	21,373
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	0	0	0	-
計	21,209	164	21,374	0	21,373
セグメント利益	148	3	151	-	151

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円49銭	9円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	393	99
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	393	99
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,795	10,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額	支払請求の効力発生日 および支払開始日
平成24年11月14日 取締役会決議	91百万円	8.50円	平成24年12月25日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社マミーMarkt  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原直印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 入澤雄太印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。